

# 令和3年度 伊丹創生検証会議結果

## 基本目標Ⅰ さらなる安全・安心を実現するまち

評価対象施策	I	I-1	I-2	I-3	I-4			
	○	○	-	-	-			

目標名	I	さらなる安全・安心を実現するまち	担当部局	総合政策部
伊丹創生総合戦略期間（平成27年度～令和2年度）における総括		<p>平成31年度の市民意識調査における「伊丹創生総合戦略で進めている取り組み」に関する調査では、「I-1 安全・安心見守り施策」における「安全・安心見守りネットワーク」の整備や地域が主体となった見守り活動の取り組み、「I-2 安全な自転車利用推進施策」における駅前の放置自転車対策について高く評価されている。また、伊丹市に住み続けたい理由として、「治安の良さ」をあげていた人は全体の2番目に多い割合となっており、伊丹市が「治安が良いまち」として多くの市民に認識されている結果と考えられる。</p> <p>KPIである「転入超過数」、「「治安の良さ」を理由に転入した人の割合」は目標値をわずかに下回ったものの、ほぼ達成に近い実績となっている。また、「「治安の良さ」を理由に住み続けたい人の割合」については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受け、令和2年度の市民意識調査の実施を中止したため、直近の実績値は把握できていないが、平成31年度の調査結果では、目標値を下回ったものの、事業開始前の基準値を上回っており、一定の改善は進んでいるものと考えられる。</p> <p>「安全・安心見守りネットワーク」や地域の見守り活動などによるハード・ソフト両面による地域防犯の取り組みや、駅前放置自転車対策や街頭啓発などによる自転車安全施策の取り組みなどの効果が、各指標の数値の上昇として現れている。</p> <p>平成28年度から令和2年度に実施した「I-1 安全・安心見守り施策」については、認知症高齢者数が年々増加している状況であることから「まちなかミマモルメ」の利用促進を図り、認知症高齢者等の見守りを推進する。また、「I-2 安全な自転車利用推進施策」は着実に効果があらわれてきており、現状の取り組みを維持する。</p> <p>「I-3 健康長寿施策」は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による外出自粛による影響を注視しながら、デジタル技術を活用した健康管理や、高齢者の運動や栄養に関する情報提供など、継続した取り組みを行う。</p> <p>「I-4 災害に強いまちづくり施策」は、自宅避難など感染症に対応した新たな避難活動について、デジタル技術を活用したより個別最適な避難支援につながる防災訓練など、取り組みの強化を図る必要がある。また、市ホームページやメール、SNS等、様々な手段を用いた避難支援・情報提供等を継続する。</p> <p>今後も、安全・安心見守りネットワークの充実や市民の主体的な健康づくりや医療や介護の体制の充実、予測される大規模災害に備えた防災・減災などを進め、「さらなる安全・安心を実現するまち」の実現を目指す。</p>		
検証会議での評価	評価	非常に効果的であった		効果があった
	○	相当程度効果があった		効果が低かった
		<p>基本目標としては、治安面を中心に比較的高い効果があったと評価できる。</p> <p>「「治安の良さ」を理由に住み続けたい人の割合」や「「治安の良さ」を理由に転入した人の割合」とともに、継続して数値は上昇しており、市内の治安の良さが着実に市民に浸透し、「転入超過数」の増加にも一定の効果があったと評価できる。</p> <p>安全・安心見守りカメラによる防犯面の取り組みは、犯罪の抑止効果やその後の警察による捜査活動、行方不明者の発見活動にも大きく貢献し、高い効果が認められる。</p> <p>また、近年急増する特殊詐欺への対策について、警察と連携するなど、総合的に「治安の良さ」をより市民が体感できる取り組みを進めるべきである。</p>		

施策名	I-1 安全・安心見守り施策	担当部局	都市交通部
令和2年度の課題	<p>「安全・安心見守りカメラ」については、街頭犯罪認知件数の減少が示すように犯罪の抑止に効果が表れており、今後も安定した運用管理と市内外に向けた広報活動を継続する。</p> <p>「まちなかミマモルメ」については、令和3年1月より、市バス、放課後児童くらぶ、公用車に移動式受信器アプリをインストールしたスマートフォンを設置し、見守り強化を図った。</p> <p>また、行方不明者数のうち、70歳以上の行方不明者が大幅に増加しているが、同一人物が複数回徘徊するなど、件数と人数が同じではない状況である。年々増加する認知症高齢者等へのまちなかミマモルメの利用促進に向け、更なる周知を図る必要がある。</p>		
次年度以降への対応等	<p>1200台の「安全・安心見守りカメラ」と「まちなかミマモルメ」の適切な運用管理に加え、運用当初に設置した1000台の「安全・安心見守りネットワーク」の更新に合わせた事業の充実を図るため、様々な視点から検証し、機能の充実やデジタル技術を活用した多目的利用など、市民にとって有益な方策や方向性を定める。</p> <p>また、引き続き「まちなかミマモルメ」の新小学1年生無料キャンペーンや認知症高齢者や障がい者等の無償化による利用促進を図り、子どもや認知症高齢者等の見守りを推進する。</p> <p>加えて、防犯パトロール等の啓発活動や、地域の防犯意識の向上を図るため、防犯グッズの配布も継続し、地域による防犯活動を支援する。</p>		
検証会議での評価	評価		
	○	非常に効果的であった 相当程度効果があった	効果があった 効果が低かった
<p>安全・安心見守りカメラの整備等により、「街頭犯罪認知件数」の継続的減少が見られるなど、効果があらわれている。</p> <p>安全・安心見守りカメラは犯罪の抑止効果に加え捜査活動にも貢献していることから、街頭犯罪認知件数の減少に非常に有効である。</p> <p>「行方不明者数」の内、高齢者の割合が増加傾向にあり、発見活動にも大きな効果が期待できる「安全・安心見守りネットワーク」の普及啓発等を、引き続き実施していく必要がある。</p>			

# 令和3年度 伊丹創生検証会議結果

## 基本目標Ⅱ 未来を担う人が育つまち

評価対象施策	Ⅱ	Ⅱ-1	Ⅱ-2	Ⅱ-3				
	○	○	-	-				

目標名	Ⅱ 未来を担う人が育つまち			担当部局	総合政策部
伊丹創生総合戦略期間（平成27年度～令和2年度）における総括	<p>子どもや子育て世帯にとって住みやすいまちとなるよう、幼児教育の段階的無償化の先行実施や保育所待機児童対策、ICTを活用した学校教育の情報化、放課後児童くらぶ利用対象拡大、中学校給食の実施、子ども医療費助成の拡充などに取り組み、比較的大きな住宅開発が行われるタイミングに合わせて子育て世代向けのシティプロモーションを展開するなど、市内外に本市の教育・子育て支援施策について発信した。</p> <p>KPIである「20～30代の転入超過数」は目標値を達成することができなかったが、平成30年以降累積値で増加となる結果となった。</p> <p>同じく「地域の子育て環境の整備への満足度」の実績数値については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受け、令和2年度の市民意識調査の実施を中止したため、把握できていないが、平成31年度の調査結果では、目標値を達成している。</p> <p>平成28年度から平成30年度に実施した「Ⅱ-1 結婚・出産・子育ての希望をかなえる施策」については着実に効果があらわれてきており、現状の取り組みを維持する。</p> <p>「Ⅱ-2 特色ある教育施策」は、コロナ禍で急速に進んだICTを活用した学校教育の情報化や教育活動における地域連携を進めるなど、継続した取り組みを行う。</p> <p>「Ⅱ-3 地域への愛着増進施策」については、地域自治組織の設立やデジタル技術の活用支援等による地域コミュニティの基盤強化を図る等、継続した取り組みを行い、伊丹での定住促進や都市圏からのUターンに繋げる。</p> <p>今後、少子化の一層の進展や共働き世帯の増加などが見込まれることから、仕事と家庭、子育ての希望が叶うまちとなるように総合的に施策を推進と効果的な情報発信に取り組み、「未来を担う人が育つまち」の実現を目指す。</p>				
	検証会議での評価	評価	○	非常に効果的であった	
			相当程度効果があった		効果が低かった
	<p>基本目標としては、子育て施策を中心に高い効果があったと評価できる。</p> <p>「20～30代の転入超過数」については、目標が達成できていないものの、20代後半から30代の転入超過数は累計で増加となっており、子育て世代に対する子育て施策の効果が実績としてあらわれていると評価できる。</p> <p>今後も引き続き、効果的な出産、子育て施策に取り組むべきである。</p>				

施策名	Ⅱ-1 結婚・出産・子育ての希望をかなえる施策		担当部局	教育委員会 健康福祉部
令和2年度の課題	<p>「出生数」については、平成12年の2,499人をピークに減少に転じている。令和2年の出生数は、昨年より減少しているものの、目標数値を上回った。</p> <p>「伊丹で子育てをし続けたい人の割合」は平成29年度から継続して目標値を達成しているが、コロナ禍が長引く中で、オンラインでの助産師相談の場を拡充するなど、多方面からのサポートを引き続き展開することで、妊娠・育児の不安が緩和されるよう取り組む必要がある。</p> <p>「保育所待機児童数」については、民間活力による保育所の整備等により、96名の定員増を図り、令和3年度当初の「保育所待機児童ゼロ」を達成したが、幼児教育・保育の無償化等により、今後も保育需要の増加が見込まれることから、更なる保育定員の拡大や保育人材の確保が必要である。</p>			
次年度以降への対応等	<p>安心して子育てできる環境づくりとして、引き続き保健師・助産師・管理栄養士等による相談体制の充実を図るとともに、令和2年度から開始した産後ケア事業について、令和3年度に対象者を広げることにより、誰からも育児支援を得られない母子の支援強化を図る。</p> <p>保育需要の増加等に対応するため、第2期伊丹市子ども・子育て支援事業計画に基づき、令和4年度からの開園に向けた南西部こども園の整備や、阪急伊丹駅周辺等、必要な地域への保育所誘致等を進めるとともに、保育現場を支える保育人材の確保を支援することで、年度当初の待機児童ゼロの達成、さらに年度途中における待機児童解消を目指す。</p> <p>令和3年度に公立保育所（園）にて、幼児教育センター主催の研修会や各種の担当者会をオンラインで実施するためのWi-Fi環境を整備する。また、私立保育所（園）に対し、オンライン研修の受講や業務の効率化等を目的としたICT化を進める為の補助金を交付する。これらの環境整備により、伊丹市立幼児教育センターが実施する市内全ての就学前施設を対象とした研修等の支援を充実させ、幼児教育のより一層の質の向上を図る。</p>			
検証会議での評価	評価	○	非常に効果的であった	効果があった
			相当程度効果があった	効果が低かった
<p>すべてのKPIにおいて目標を達成しており、取り組みの効果が実績としてあらわれている。</p> <p>幼児教育の無償化などによる保育需要の増加に対応するため、保育士確保事業や民間活力による保育所等も整備し、年度当初の保育所待機児童数ゼロを継続していることは評価できる。</p> <p>保育施設の整備等について、市内外に積極的にPRすべきである。</p> <p>また、コロナ禍における行政サービスの提供や研修の実施など、デジタル技術を活用した取り組みは評価できる。</p> <p>また、幼児虐待対策への効果も期待される産後ケア事業について、継続して取り組むべきである。</p>				

# 令和3年度 伊丹創生検証会議結果

## 基本目標Ⅲ にぎわいと活力にあふれるまち

評価対象施策	Ⅲ	Ⅲ-1	Ⅲ-2	Ⅲ-3	Ⅲ-4	Ⅲ-5	Ⅲ-6	Ⅲ-7
	○	○	○	-	-	-	-	-

目標名	Ⅲ にぎわいと活力にあふれるまち	担当部局	総合政策部	
伊丹創生総合戦略期間（平成27年度～令和2年度）における総括	<p>平成31年度の市民意識調査における「伊丹創生総合戦略で進めている取り組み」に関する調査では「Ⅲ-1 まちのにぎわいづくり施策」における市民や事業者と連携したイベントの開催について高く評価されている。</p> <p>KPIである「市内従業者数」の平成30年度実績値は、目標値を若干下回ったものの、ほぼ達成に近い数値になっている。現在、国が経済センサス活動調査を実施しており、公表は来年度の予定。前回調査以降、企業立地支援制度による企業誘致や中心市街地空き店舗出店の促進等、市内での雇用創出に継続的に取り組んでおり、新たな設備投資や事業地の取得、商業ビル等の建設も進んでいる状況である。</p> <p>同じくKPIである「観光客入込数」は新型コロナウイルス感染拡大による外出自粛、イベントの中止などの影響により、目標値を達成できなかった。しかしながら、伊丹スカイパークなどの公園については、コロナ禍においても60万人を超える多くの方に利用されている。</p> <p>新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響のため、重点施策の多くが目標値を達成できなかったが、これまでの取り組みは、伊丹の「まちの魅力」として根付いてきており、コロナ禍においても企業立地支援計画の新たな認定や中心市街地空き店舗出店促進補助事業を活用した新規出店が見られた。</p> <p>新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受けた事業者への事業継続支援を行うとともに、今後も、伊丹の地域資源の活用や市民、事業者が連携したまちのにぎわいづくりにつながる活性化支援に取り組み、訪れたい、住みたい、住み続けたいと感じてもらえるように、積極的に伊丹のまちの情報発信を行う。</p>			
検証会議での評価	評価	非常に効果的であった	○	効果があった
		相当程度効果があった		効果が低かった
	<p>基本目標としては、新型コロナウイルス感染症の影響により、「観光客入込数」が昨年度に比べ減少するなど、実績値にも影響があらわれた。</p> <p>「観光客入込数」は、平成28年度から平成31年度にかけて、基準年から減少もしくは横ばいの傾向が見られることから、感染症収束後は従来の取り組みに加え、より効果的な活性化策を実施する必要がある。</p>			

施策名	Ⅲ-1 まちのにぎわいづくり施策	担当部局	都市活力部、総合政策部 都市交通部、健康福祉部	
令和2年度の課題	<p>「中心市街地来街者数」については、外出自粛等の影響により大幅に減少している。平日に比べ休日の来街者数の減少が多く、新型コロナウイルス感染症の感染拡大によるイベントの中止等の影響が考えられ、今後も長期的な影響が懸念される。</p> <p>「中心市街地空き店舗数」については、昨年度に比べ微増の結果となったが、営業店舗は増加しており、空き店舗率は10.4%と、平成28年度から0.1%の増に留まっている。また、大きな通りに面した店舗や1階の多くは埋まっている状況である。</p>			
次年度以降への対応等	<p>現在、令和4年から5年間を計画期間とする第3期中心市街地活性化基本計画の策定に向け検討を進めており、その中で「新しい生活様式」に対応した活性化策の検討や、空き店舗となる要因の分析、各商店街別の効果的な支援策の検討を行う。</p>			
検証会議での評価	評価	非常に効果的であった		効果があった
		相当程度効果があった	○	効果が低かった
	<p>新型コロナウイルス感染症の影響による外出自粛の要請やイベントの中止等の影響が「中心市街地来街者数」の実績としてあらわれている。</p> <p>感染症収束は未だ見通せない状況であるが、日本遺産を活用したイベントの開催など、今後の取り組みに期待する。</p> <p>「中心市街地空き店舗数」は、建物の老朽化等により貸借の意思のない店舗を除外するなど、指標の検討が必要である。</p> <p>今後は店舗の経営維持という観点から、店舗の定着率等の指標の検討も必要である。</p>			

施策名	Ⅲ-2 シティプロモーション施策	担当部局	総合政策部
令和2年度の課題	<p>市制施行80周年記念事業として「伊丹大使」を積極的に活用し伊丹大使16名の「伊丹の好きなどころ」や俳優の有村架純さんと市長との対談動画をYouTubeで紹介する等、インターネットを活用した情報発信を展開し、マスメディアの露出数を昨年度に比べ増加することができた。</p> <p>シティプロモーションコンテンツの閲覧数については、市ホームページが新型コロナウイルス感染症対応の特設ホームページに切り替えられる中、リスティング広告等を活用し目標を達成した。引き続き、サイト誘引への向けた工夫等に取り組む。</p>		
次年度以降への対応等	<p>新型コロナウイルス感染症拡大をきっかけにWebを中心とした情報発信手法に見直される中、市PR冊子の活用とR3.4にリニューアルしたシティプロモーションサイトとの連動について検討する。</p> <p>また、ビッグデータを活用したニーズの分析等、デジタル技術の活用を検討を行い、効果的なシティプロモーションを展開する。</p>		
検証会議での評価	評価		
	○	非常に効果的であった	効果があった
		相当程度効果があった	効果が低かった
	<p>新型コロナウイルス感染症の影響の最中、インターネットを活用した市制80周年記念事業の実施などにより、「シティプロモーションコンテンツ閲覧数」の目標を達成していることは評価できる。</p> <p>イベント等、話題づくりの施策に加え、協賛企業のHPとの連携や既存施策の継続的な情報発信が必要である。</p> <p>また、日本遺産を活用した取り組みについて積極的にPRすべきである。</p>		